原子力産業新聞

2011年7月28日
平成23年（第2584号）
毎週木曜日発行
購読料1年分前金（消費税、国内送料込）
会　員　9,500円（1部220円）
非会員　15,000円（1部350円）
（当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部）

発行所　日本原子力産業協会　〒105-8605　東京都港区虎ノ門1丁目2番8号　虎ノ門琴平タワー9階　郵便振替00150-5-5895
電話03(6812)7103　FAX03(6812)7110　ホームページ　http://www.jaif.or.jp/　メールアドレス　shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

抜本的な津波対策を構築

中部電力　浜岡発電所に18mの防波壁新設

福島第一事故に対応

空冷式熱交換器の屋上配置も

中部電力は二十二日、東北地方太平洋沖地震による東京電力・福島第一原子力発電所の事故関連対策として、浜岡原子力発電所における根本的な津波対策を発表した。約一千億円を投じ、来年十二月の完工をめざして、東海・東南海・南海地震の三連動想定地震（マグニチュードM8・7）による津波遡上高の想定八㍍はむろん、今回、福島第一を襲ったM9の津波遡上高十五㍍をも上回る高さ十八㍍の防波壁を、海岸砂丘の陸側に長さ約一・六キロ㍍設置するなどの対策を取る。

今回の津波対策のうち「浸水防止対策」として、発電所敷地内浸水防止と建屋内浸水防止対策を行う。

発電所敷地内浸水防止対策としては、敷地の東側と西側に、十八㍍～二十㍍の盛り土を行った上で、元々ある海側に面した十㍍～十五㍍の砂丘堤防の内側に十八㍍の防波壁を新設する。

この地で想定されている東海・東南海・南海地震の三連動地震（M8・7）の地殻変動領域をさらに拡大し、今回、福島第一原子力発電所を襲ったM9と同じ仮想的津波モデルをつくって試算しても、津波遡上高は十㍍にとどまるとの結果も得た上での措置だ。

また新防波壁の内側に位置することになる海水取水槽近くにある海水取水ポンプエリアへの一・五㍍の防水壁も新設する。

海水冷却機能の維持では具体的に、①屋外設置の原子炉機器冷却海水系ポンプが浸水により機能喪失した場合に備え、防水構造の建屋を建設し、その中に新たに緊急時海水取水設備を設置する。②引き津波の際に取水トンネルに漂流物が流入することを防止するため、流入防止ネットを設置する。

建屋内への浸水防止では、①原子炉建屋の防水構造扉の二重化②建屋外壁の吸排気口の形状変更③建屋貫通部からの浸水防止（シール性向上）対策④地下配管ダクト点検口や入口扉などの閉止⑤建物の構造強化⑥排水ポンプの設置――などの対策を行う。

一方、「緊急時対策の強化」としては、全交流電源・海水冷却機能の喪失を仮定した冷却機能の確保を押し図る。

具体的には、①高圧注水系の機器冷却に海水を利用しており、その機能喪失に備えた代替の冷却手段として空冷式の熱交換器を原子炉建屋の屋上に確保②緊急時の最終的な注水機能の確保のため、可搬式動力ポンプを確保③発電所に隣接する新野川から専用ホースを用いて淡水を取水④ベント操作用チッ素ボンベの設置――などを行う。

福島県知事が政府に要望

「地方の対策では限界」

高木文科相（＝右）に要望する佐藤福島県知事（＝左）

佐藤雄平・福島県知事は二十一日、首相官邸他、中央省庁を訪問し、東日本大震災からの復旧・復興に関する要望を行った。県は、震災発生からこれまでも、幾度と国に対し要望活動を行ってきたが、今回の要望書では冒頭、県内に発生した原子力災害からの克服を、復旧・復興に向けての最大の課題と強調した上、事態の早急な収束、風評被害対策、損害賠償への取組に加え、放射線影響に関する国の前面に立った支援体制構築などを幅広く求めている。

佐藤知事は、行政庁で対応に当たった大臣らに対し、原子力事故に伴う肉牛汚染問題などの農畜産業への影響や、校庭土壌対策等の克服は、「地方ではもう限界」と述べ、今回要望では、「国のエネルギー政策の結果として生じたもの」として、諸対策に要する行政経費の全額国庫負担を求めた。

県内の放射線影響対策体制の整備に関しては、農林水産物や加工食品の検査が十分に行えるよう、測定器を配備した検査機関の設置を求めたほか、放射線モニタリング体制の強化、大気・水・土壌・森林等の浄化促進、放射線に関する教育研究体制の構築に向けた「環境創造・農林水産再生戦略拠点」プロジェクトの推進を提言した。放射線に関する情報発信については、原子力災害の教訓を国際社会と共有し、復興支援の象徴ともなるよう、国際会議の県内開催を提唱している。

県民の健康管理については、長期的な調査研究と最先端医療の提供のため、「放射線医療センター」の新設・運営に関する支援の他、WHOの直轄研究所や放射線医学総合研究所の県内誘致などを求めた。

また、原子力損害賠償金の収入・所得算定上の特例措置に関して、立法措置も含めた取り扱いがなされるよう要望した。

◇　◇

泉田裕彦・新潟県知事は二十六日、全国知事会の災害対策特別委員長の立場で、海江田万里経産相らを訪れ、先の全国知事会議で決定した一二年度の施策・予算に関する提案・要望、震災復興に向けた提言、原子力行政に関する緊急提言を手渡した。

福島中長期検討部会を設置

原子力委　廃止措置まで課題取りまとめへ

原子力委員会は二十一日、「東京電力福島第一原子力発電所中長期措置検討専門部会」を設置した。細野豪志原発担当相の要請を受けたもので、発生する放射性廃棄物を管理しつつ、使用済み燃料の取り出しから廃止措置までの長期にわたる取組のロードマップとその実現に向けて効果的と考えられる技術開発課題を早急に取りまとめるとしている。検討内容としては、福島第一原子力発電所における①中長期の取組の在り方②中長期の取組に効果的な技術開発課題③中長期の取組における国際協力の在り方――を挙げている。

第一回部会は八月三日午後二時より、大手町サンケイプラザ三〇一・三〇二号室で開催する。議題は①福島第一原子力発電所の状況②米国スリーマイル島原子力発電所事故の事例③中長期措置における課題――など。一般傍聴は事前申込み不要で、当日午後一時半より受付開始。七十席の座席数を超えた場合、入場制限などの可能性もある。

部会の構成員は以下の二十名。

秋庭原子力委員、淺間一・東京大学大学院工学系研究科教授、井上正・電力中央研究所研究顧問、太田勝正・名古屋大学医学部教授、大庭原子力委員、尾本原子力委員、近藤原子力委員長、鈴木原子力委員長代理、高田毅士・東京大学大学院工学系研究科教授、田中知・東京大学大学院工学系研究科教授、角山茂章・会津大学学長、東嶋和子・ジャーナリスト、豊松秀己・電気事業連合会原子力開発対策委員会委員長（関西電力副社長）、内藤香・核物質管理センター専務理事、野村茂雄・日本原子力研究開発機構理事、羽生正治・日本電機工業会原子力政策委員会委員長（日立製作所執行役常務）、早瀬佑一・東京電力顧問、松村一弘・日本原燃取締役副社長、山名元・京都大学原子炉実験所教授、和気洋子・慶応義塾大学商学部教授。

この一週間の出来事

〈21日（木）～27日（水）〉

- 福島事故対応など2次補正予算が成立（25日）
- 皇太子ご夫妻が郡山の富岡町民ら激励（26日）
- 政府、国際的風評被害対策で会議始動（26日）

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース
- 保安院、各社にストレステストを指示（2面）
- 食品安全委評価、生涯累積線量100mSv（2面）
- 関電、美浜2の40年目以降の運転を申請（2面）
- 南相馬市が市民アンケート調査結果（4面）

◇海外ニュース
- 英議会、原子力の国家政策声明書を承認（3面）
- 仏の建設中EPRで営業運転を2年先送り（3面）
- インドが韓国と原子力協力協定を締結（3面）

We are leaders in centrifuge technology and enrichment services. Over four decades, we have nurtured and constantly improved them. We have also shown our commitment to maintaining an exemplary safety and security record. Our dedication to excellent service has enabled the URENCO Group to extend its global reach to the USA. We now have four enrichment plants worldwide. By investing in the enrichment segment of the nuclear fuel supply chain we are fuelling the future – enabling the sustainable generation of electricity for consumers around the world.

www.urenco.com

urenco
enriching the future